



平成26年2月14日

各 位

会社名 NECネットエスアイ株式会社
代表者名 代表取締役執行役員社長 和田 雅夫
(コード番号:1973)
(上場取引所 東京証券取引所(第1部))
問合せ先 執行役員 山本 徳男
(TEL 03-6699-7000)

(訂正)「平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年1月17日付適時開示「当社連結子会社従業員による不正行為について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成23年1月27日付「平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 山本 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 佐藤 博

TEL 03-6699-7000

四半期報告書提出予定日 平成23年1月27日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	152,580	3.4	5,816	22.1	5,707	18.6	2,135	△22.4
22年3月期第3四半期	147,624	△12.2	4,763	△10.6	4,811	△8.2	2,751	△6.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	42.94	—
22年3月期第3四半期	55.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	139,145	74,650	53.1	1,486.94
22年3月期	146,543	73,849	50.0	1,472.14

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 73,947百万円 22年3月期 73,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
23年3月期	—	13.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	10.2	10,000	1.3	10,000	1.4	4,700	△16.7	94.51

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 49,773,807株 22年3月期 49,773,807株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 42,586株 22年3月期 41,180株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 49,732,266株 22年3月期3Q 49,734,197株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績の予想の前提となる仮定等については、【添付資料】5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	6
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要	6
(3) <u>追加情報</u>	<u>7</u>
3. 四半期連結財務諸表	<u>8</u>
(1) 四半期連結貸借対照表	<u>8</u>
(2) 四半期連結損益計算書	<u>9</u>
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	<u>10</u>
(4) 継続企業の前提に関する注記	<u>11</u>
(5) セグメント情報	<u>11</u>
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	<u>12</u>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、海外経済の回復や政府の景気刺激策等により、企業業績が回復基調となり個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復となりました。しかしながら、企業の設備投資は依然弱含んでいるほか、円高やデフレの継続、雇用情勢など先行きの不安感を払拭するには至らず、景気回復はやや力強さを欠いた状況となりました。

このような経済環境を受け、当社の事業領域であるICT^(※1)市場においても、全般的には大きな市場の回復感が見られませんでした。リーマンショック後の凍結プロジェクトが再開し始めているのに加え、ICTサービス化へと市場が変化してきております。

企業においては、投資判断全般に慎重さが継続しているなかで、金融業の移転・経営統合関連や、ネットワークの更新、コンプライアンス強化などの分野で投資が回復しつつあります。また、クラウド^(※2)・サービス活用が拡大し、これらに伴うデータセンター構築需要が増加するなど、企業のICT投資全般においてサービス化が進展しております。また通信事業者においては、ICTサービスの拡大やスマートフォン利用者の急増に伴う通信量増加や通信品質向上に向け、効率的かつ高速・大容量なネットワーク整備への投資が進んでおります。官庁・自治体関連では、昨年度来活況にあった地域情報化、地デジ化対策関連投資は下半期以降一服感が出ているものの、消防・防災システムの再整備やICT利活用による行政機能強化、効率化に向けた投資が始まりつつあります。

このような事業環境のなか、当社グループでは本事業年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）を中長期的な成長加速に向けたスタートダッシュの一年と位置付け、サービス事業を中心とした攻めの経営を行うとともに、より効率的な事業体質へと経営改革活動をさらに加速するなど、成長性および収益力強化に向けた施策を実行してまいりました。

① 飯田橋新本社を起点としたトップライン拡大および経営改革活動加速

- ・ 全社Empowered Office^(※3)（EO）化によるワークスタイル変革およびスリムオフィス化等の実践、検証ならびにこれらを通じた新規サービス創出
- ・ 受注拡大に向けたEO化オフィス見学への集客強化およびプロモーション推進
- ・ 上記EO化による業務プロセス改革、コスト効率化等の推進

② サービス事業強化

- ・ 第一アドシステム株式会社子会社化によるコンタクトセンター事業およびオペレーション事業拡大
- ・ 大阪府吹田市のサービスセンター新設による西日本エリアでの地域特性に応じたサービス、クラウド事業体制構築
- ・ 企業、キャリア、社会インフラそれぞれの顧客ニーズ、市場特性に応じたサービス強化のための組織再編

このような事業環境のなか、当社グループの当四半期累計期間における連結業績につきましては、

売上高	1,525億80百万円	(前年同期比 49億56百万円増加)
営業利益	58億16百万円	(前年同期比 10億53百万円増加)
経常利益	<u>57億7百万円</u>	(前年同期比 <u>8億95百万円</u> 増加)
四半期純利益	<u>21億35百万円</u>	(前年同期比 <u>6億16百万円</u> 減少)

となりました。

売上高につきましては、前年同期比49億56百万円の増加となりました。企業ネットワーク事業においては、金融業の本社移転、統合等の案件や、ネットワークの更新需要などの取り込みにより増加したほか、コンタクトセンター、データセンターの構築やアウトソーシングなどのサービス事業領域でも着実に成果をあげ、金融業、製造業を中心に7.0%の増加となりました。キャリアネットワーク事業はNGN（次世代ネットワーク）の一巡などにより6.9%の減少となったものの、下半期以降、スマートフ

オン利用者の増加などを受け、モバイル網の高速化や大容量化、通信品質対策関連プロジェクトが拡大いたしました。社会インフラ事業は、地方自治体を中心とした地域情報化プロジェクトの完遂に向け遂行体制を強化するなど対応を図り、8.6%の増加となりました。

収益面では、業務プロセス改革やワークスタイル変革等の経営改革活動について、10月の新本社移転以降さらに取り組みを加速するなど、全社一丸となって原価、販売費及び一般管理費を含めた総費用の効率化に努めてまいりました。これらにより、上期は前年同期比で悪化した原価率を当四半期累計期間時点でほぼ前年同期並みに改善したほか、売上高販管費比率についても前年同期比で0.7ポイント改善いたしました。この結果、営業利益（前年同期比10億53百万円増加）、経常利益（同8億95百万円増加）ともに増益となりました。四半期純利益につきましては、本社移転などによる特別損失を上半期に19億46百万円計上した影響により、前年同期比6億16百万円減少となりました。

なお、受注高につきましては、企業ネットワーク事業で堅調であったものの、主に社会インフラ事業において、地域情報化関連プロジェクトの発注が下半期に入って一巡したことにより、1,540億96百万円と、前年同期比49億24百万円減少となりました。社会インフラ事業は、今後の消防・防災システムの高度化・広域化関連の本格拡大に向けた端境期となっております。

セグメント情報につきましては以下のとおりであります。

<売上高の状況>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上 高	当第3四半期累計期間	56,053	30,280	57,164	9,082	152,580
	前第3四半期累計期間	52,399	32,512	52,616	10,095	147,624
	増減額	3,654	△2,232	4,547	△1,013	4,956
	増減率 (%)	7.0	△6.9	8.6	△10.0	3.4

[企業ネットワーク事業]

金融業向け移転統合関連が増加したほか、その他業種向けでもシステム更新などの需要の積極的掘り起しを行った結果、製造業向け等が拡大するとともに、コンタクトセンターやデータセンター関連等のサービス事業分野につきましても着実な成果をあげ、前年同期比増加となりました。

[キャリアネットワーク事業]

NGNの一巡などの影響により四半期累計では前年同期比減少となったものの、モバイル網の高速化や大容量化、通話品質対策関連などは好調に推移しており、10-12月期においては増加に転じました。

[社会インフラ事業]

地方自治体を中心とした地域情報化関連を中心に前年同期比増加となりました。

<受注高の状況>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注 高	当第3四半期累計期間	53,473	32,830	58,336	9,455	154,096
	前第3四半期累計期間	52,271	32,918	64,052	9,777	159,020
	増減額	1,201	△88	△5,716	△321	△4,924
	増減率 (%)	2.3	△0.3	△8.9	△3.3	△3.1

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供。キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供ならびに通信工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日) を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間との比較のため、参考として前第3四半期連結累計期間を第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。

※1 ICT:

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 クラウド:

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※3 Empowered Office (エンパワードオフィス):

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICT(情報通信技術)とファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ 73億97百万円減少し、1,391億45百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ 96億62百万円減少し、1,136億45百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が146億82百万円、受取手形及び売掛金が30億98百万円減少したことなどによるものであります。なお、現金及び預金から譲渡性預金等への振替により、有価証券が44億99百万円増加しております。固定資産は、前年度末に比べ 22億64百万円増加し、255億円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前年度末に比べ81億99百万円減少し、644億94百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ90億98百万円減少し、436億94百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が23億13百万円増加し、支払手形及び買掛金が68億26百万円、未払法人税等が19億69百万円、1年内返済予定の長期借入金が20億円減少したことなどによるものであります。固定負債は、前年度末に比べ8億99百万円増加し、208億円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ 8億1百万円増加し、746億50百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が 7億92百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の業績につきましては、概ね計画通りの推移であり、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、当初予想と変更はありません。

売上高	2,400億円	(前期比 10.2%増加)
営業利益	100億円	(前期比 1.3%増加)
経常利益	100億円	(前期比 1.4%増加)
当期純利益	47億円	(前期比 16.7%減少)

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は456百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は459百万円であります。

2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(3) 追加情報

1. 不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理について

当社の連結子会社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社メンバーが顧問弁護士と調査を実施するとともに、独立監査役を委員長とする調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理が行われておりました。

2. 訂正報告書の提出について

当社の連結子会社における不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,831	29,514
受取手形及び売掛金	76,313	79,412
有価証券	4,499	-
機器及び材料	1,643	1,696
仕掛品	8,954	5,572
その他	7,590	7,316
貸倒引当金	△188	△204
流動資産合計	113,645	123,307
固定資産		
有形固定資産	8,627	7,864
無形固定資産	3,729	3,656
投資その他の資産		
その他	13,887	12,446
貸倒引当金	△744	△732
投資その他の資産合計	13,143	11,714
固定資産合計	25,500	23,235
資産合計	139,145	146,543
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,153	34,979
短期借入金	2,313	-
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
未払法人税等	1,035	3,004
役員賞与引当金	15	92
受注損失引当金	176	128
その他	11,999	12,588
流動負債合計	43,694	52,792
固定負債		
長期借入金	3,011	3,000
退職給付引当金	16,272	15,792
その他	1,516	1,109
固定負債合計	20,800	19,901
負債合計	64,494	72,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	44,738	43,946
自己株式	△49	△48
株主資本合計	74,461	73,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	6
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	△515	△467
評価・換算差額等合計	△514	△457
少数株主持分	702	635
純資産合計	74,650	73,849
負債純資産合計	139,145	146,543

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	147,624	152,580
売上原価	125,883	130,308
売上総利益	21,740	22,272
販売費及び一般管理費	16,977	16,455
営業利益	4,763	5,816
営業外収益		
受取利息	36	62
保険配当金	100	101
その他	193	173
営業外収益合計	330	337
営業外費用		
支払利息	49	42
為替差損	72	164
貸倒損失	-	119
貸倒引当金繰入額	62	51
その他	97	69
営業外費用合計	281	446
経常利益	4,811	5,707
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	437
本社移転費用	-	1,509
特別損失合計	-	1,946
税金等調整前四半期純利益	4,811	3,760
法人税等	2,057	1,691
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,069
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△66
四半期純利益	2,751	2,135

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,811	3,760
減価償却費	1,641	1,584
のれん償却額	49	53
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27	437
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	△77
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	47
受取利息及び受取配当金	△48	△69
支払利息	49	42
投資有価証券評価損益 (△は益)	45	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	1
固定資産除却損	19	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	437
本社移転費用	-	1,509
売上債権の増減額 (△は増加)	25,480	3,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,505	△3,350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,217	△6,816
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,278	△420
その他	△1,417	△1,611
小計	13,536	△977
利息及び配当金の受取額	48	69
利息の支払額	△41	△37
本社移転費用の支払額	-	△1,114
法人税等の支払額	△4,093	△3,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,450	△5,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△679	△1,767
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	△613	△381
無形固定資産の売却による収入	-	378
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	9	35
貸付けによる支出	△39	△22
貸付金の回収による収入	37	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△464
本社移転に伴う敷金の差入による支出	-	△747
資産除去債務の履行による支出	-	△357
その他	2	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,286	△3,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△126	2,288
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	-	△2,000
自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)	△2	△1
配当金の支払額	△1,085	△1,337
少数株主への配当金の支払額	△2	-
その他	△161	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,378	△1,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,872	△10,182
現金及び現金同等物の期首残高	16,590	29,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,463	19,331

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業	通信工事事業	機器等販売 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	106,417	45,063	7,540	159,020	—	159,020
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	101,651	38,814	7,158	147,624	—	147,624
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	101,651	38,814	7,158	147,624	—	147,624
営 業 利 益	6,834	1,598	403	8,836	(4,072)	4,763

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1)事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2)各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション／サポート・サービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事事業…………… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業…………… 情報通信機器等の販売

2 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「企業ネットワーク事業」「キャリアネットワーク事業」「社会インフラ事業」を報告セグメントとしております。

企業ネットワーク事業は、主に企業向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供をしております。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスなどの提供をしております。

キャリアネットワーク事業は、主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供をしております。キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスなどの提供をしております。

社会インフラ事業は、主に官庁・自治体や公益法人(放送事業者、電力事業者など)向けのICTインフラに関するSIサービス、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供ならびに通信工事をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結損益計算書計上額 ^{注3}
受注高	53,473	32,830	58,336	9,455	—	154,096
売上高						
外部顧客への売上高	56,053	30,280	57,164	9,082	—	152,580
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	56,053	30,280	57,164	9,082	—	152,580
セグメント利益	5,309	2,697	2,202	158	△4,551	5,816

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,551百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 山本 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 佐藤 博

TEL 03-6699-7000

四半期報告書提出予定日 平成23年1月27日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	152,580	3.4	5,816	22.1	5,774	15.9	2,176	△23.8
22年3月期第3四半期	147,624	△12.2	4,763	△10.6	4,980	△7.9	2,856	△6.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	43.77	—
22年3月期第3四半期	57.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	139,559	75,064	53.3	1,495.27
22年3月期	146,915	74,221	50.1	1,479.62

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 74,361百万円 22年3月期 73,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
23年3月期	—	13.00	—		
23年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	10.2	10,000	1.3	10,000	△1.2	4,700	△19.0	94.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 49,773,807株 22年3月期 49,773,807株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 42,586株 22年3月期 41,180株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 49,732,266株 22年3月期3Q 49,734,197株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績の予想の前提となる仮定等については、(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	6
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	<u>7</u>
(1) 四半期連結貸借対照表	<u>7</u>
(2) 四半期連結損益計算書	<u>8</u>
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	<u>9</u>
(4) 継続企業の前提に関する注記	<u>10</u>
(5) セグメント情報	<u>10</u>
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	<u>11</u>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、海外経済の回復や政府の景気刺激策等により、企業業績が回復基調となり個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復となりました。しかしながら、企業の設備投資は依然弱含んでいるほか、円高やデフレの継続、雇用情勢など先行きの不安感を払拭するには至らず、景気回復はやや力強さを欠いた状況となりました。

このような経済環境を受け、当社の事業領域であるICT^(※1)市場においても、全般的には大きな市場の回復感が見られませんでした。リーマンショック後の凍結プロジェクトが再開し始めているのに加え、ICTサービス化へと市場が変化してきております。

企業においては、投資判断全般に慎重さが継続しているなかで、金融業の移転・経営統合関連や、ネットワークの更新、コンプライアンス強化などの分野で投資が回復しつつあります。また、クラウド^(※2)・サービス活用が拡大し、これらに伴うデータセンター構築需要が増加するなど、企業のICT投資全般においてサービス化が進展しております。また通信事業者においては、ICTサービスの拡大やスマートフォン利用者の急増に伴う通信量増加や通信品質向上に向け、効率的かつ高速・大容量なネットワーク整備への投資が進んでおります。官庁・自治体関連では、昨年度来活況にあった地域情報化、地デジ化対策関連投資は下半期以降一服感が出ているものの、消防・防災システムの再整備やICT利活用による行政機能強化、効率化に向けた投資が始まりつつあります。

このような事業環境のなか、当社グループでは本事業年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）を中長期的な成長加速に向けたスタートダッシュの一年と位置付け、サービス事業を中心とした攻めの経営を行うとともに、より効率的な事業体質へと経営改革活動をさらに加速するなど、成長性および収益力強化に向けた施策を実行してまいりました。

① 飯田橋新本社を起点としたトップライン拡大および経営改革活動加速

- ・ 全社Empowered Office^(※3)（EO）化によるワークスタイル変革およびスリムオフィス化等の実践、検証ならびにこれらを通じた新規サービス創出
- ・ 受注拡大に向けたEO化オフィス見学への集客強化およびプロモーション推進
- ・ 上記EO化による業務プロセス改革、コスト効率化等の推進

② サービス事業強化

- ・ 第一アドシステム株式会社子会社化によるコンタクトセンター事業およびオペレーション事業拡大
- ・ 大阪府吹田市のサービスセンター新設による西日本エリアでの地域特性に応じたサービス、クラウド事業体制構築
- ・ 企業、キャリア、社会インフラそれぞれの顧客ニーズ、市場特性に応じたサービス強化のための組織再編

このような事業環境のなか、当社グループの当四半期累計期間における連結業績につきましては、

売上高	1,525億80百万円	(前年同期比 49億56百万円増加)
営業利益	58億16百万円	(前年同期比 10億53百万円増加)
経常利益	<u>57億74百万円</u>	(前年同期比 <u>7億93百万円</u> 増加)
四半期純利益	<u>21億76百万円</u>	(前年同期比 <u>6億79百万円</u> 減少)

となりました。

売上高につきましては、前年同期比49億56百万円の増加となりました。企業ネットワーク事業においては、金融業の本社移転、統合等の案件や、ネットワークの更新需要などの取り込みにより増加したほか、コンタクトセンター、データセンターの構築やアウトソーシングなどのサービス事業領域でも着実に成果をあげ、金融業、製造業を中心に7.0%の増加となりました。キャリアネットワーク事業はNGN（次世代ネットワーク）の一巡などにより6.9%の減少となったものの、下半期以降、スマートフ

オン利用者の増加などを受け、モバイル網の高速化や大容量化、通信品質対策関連プロジェクトが拡大いたしました。社会インフラ事業は、地方自治体を中心とした地域情報化プロジェクトの完遂に向け遂行体制を強化するなど対応を図り、8.6%の増加となりました。

収益面では、業務プロセス改革やワークスタイル変革等の経営改革活動について、10月の新本社移転以降さらに取り組みを加速するなど、全社一丸となって原価、販売費及び一般管理費を含めた総費用の効率化に努めてまいりました。これらにより、上期は前年同期比で悪化した原価率を当四半期累計期間時点でほぼ前年同期並みに改善したほか、売上高販管費比率についても前年同期比で0.7ポイント改善いたしました。この結果、営業利益（前年同期比10億53百万円増加）、経常利益（同7億93百万円増加）ともに増益となりました。四半期純利益につきましては、本社移転などによる特別損失を上半期に19億46百万円計上した影響により、前年同期比6億79百万円減少となりました。

なお、受注高につきましては、企業ネットワーク事業で堅調であったものの、主に社会インフラ事業において、地域情報化関連プロジェクトの発注が下半期に入って一巡したことにより、1,540億96百万円と、前年同期比49億24百万円減少となりました。社会インフラ事業は、今後の消防・防災システムの高度化・広域化関連の本格拡大に向けた端境期となっております。

セグメント情報につきましては以下のとおりであります。

<売上高の状況>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上 高	当第3四半期累計期間	56,053	30,280	57,164	9,082	152,580
	前第3四半期累計期間	52,399	32,512	52,616	10,095	147,624
	増減額	3,654	△2,232	4,547	△1,013	4,956
	増減率 (%)	7.0	△6.9	8.6	△10.0	3.4

[企業ネットワーク事業]

金融業向け移転統合関連が増加したほか、その他業種向けでもシステム更新などの需要の積極的掘り起しを行った結果、製造業向け等が拡大するとともに、コンタクトセンターやデータセンター関連等のサービス事業分野につきましても着実な成果をあげ、前年同期比増加となりました。

[キャリアネットワーク事業]

NGNの一巡などの影響により四半期累計では前年同期比減少となったものの、モバイル網の高速化や大容量化、通話品質対策関連などは好調に推移しており、10-12月期においては増加に転じました。

[社会インフラ事業]

地方自治体を中心とした地域情報化関連を中心に前年同期比増加となりました。

<受注高の状況>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注 高	当第3四半期累計期間	53,473	32,830	58,336	9,455	154,096
	前第3四半期累計期間	52,271	32,918	64,052	9,777	159,020
	増減額	1,201	△88	△5,716	△321	△4,924
	増減率 (%)	2.3	△0.3	△8.9	△3.3	△3.1

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供。キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供ならびに通信工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日) を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間との比較のため、参考として前第3四半期連結累計期間を第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。

※1 ICT:

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 クラウド:

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※3 Empowered Office (エンパワードオフィス):

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICT(情報通信技術)とファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ 73億56百万円減少し、1,395億59百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ 95億95百万円減少し、1,143億12百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が146億82百万円、受取手形及び売掛金が30億31百万円減少したことなどによるものであります。なお、現金及び預金から譲渡性預金等への振替により、有価証券が44億99百万円増加しております。固定資産は、前年度末に比べ 22億39百万円増加し、252億46百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前年度末に比べ81億99百万円減少し、644億94百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ90億98百万円減少し、436億94百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が23億13百万円増加し、支払手形及び買掛金が68億26百万円、未払法人税等が19億69百万円、1年内返済予定の長期借入金が20億円減少したことなどによるものであります。固定負債は、前年度末に比べ8億99百万円増加し、208億円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ 8億42百万円増加し、750億64百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が 8億34百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の業績につきましては、概ね計画通りの推移であり、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、当初予想と変更はありません。

売上高	2,400億円	(前期比 10.2%増加)
営業利益	100億円	(前期比 1.3%増加)
経常利益	100億円	(前期比 <u>1.2%</u> 減少)
当期純利益	47億円	(前期比 <u>19.0%</u> 減少)

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は456百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は459百万円であります。

2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,855	29,538
受取手形及び売掛金	76,957	79,988
有価証券	4,499	-
機器及び材料	1,643	1,696
仕掛品	8,954	5,572
その他	7,590	7,316
貸倒引当金	△188	△204
流動資産合計	114,312	123,908
固定資産		
有形固定資産	8,627	7,864
無形固定資産	3,729	3,656
投資その他の資産		
その他	12,967	11,618
貸倒引当金	△77	△131
投資その他の資産合計	12,889	11,486
固定資産合計	25,246	23,007
資産合計	139,559	146,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,153	34,979
短期借入金	2,313	-
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
未払法人税等	1,035	3,004
役員賞与引当金	15	92
受注損失引当金	176	128
その他	11,999	12,588
流動負債合計	43,694	52,792
固定負債		
長期借入金	3,011	3,000
退職給付引当金	16,272	15,792
その他	1,516	1,109
固定負債合計	20,800	19,901
負債合計	64,494	72,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	45,152	44,318
自己株式	△49	△48
株主資本合計	74,875	74,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	6
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	△515	△467
評価・換算差額等合計	△514	△457
少数株主持分	702	635
純資産合計	75,064	74,221
負債純資産合計	139,559	146,915

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	147,624	152,580
売上原価	125,883	130,308
売上総利益	21,740	22,272
販売費及び一般管理費	16,977	16,455
営業利益	4,763	5,816
営業外収益		
受取利息	36	62
保険配当金	100	101
貸倒引当金戻入額	106	-
その他	193	189
営業外収益合計	436	353
営業外費用		
支払利息	49	42
投資有価証券評価損	45	-
為替差損	72	164
貸倒損失	-	119
その他	52	69
営業外費用合計	219	395
経常利益	4,980	5,774
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	437
本社移転費用	-	1,509
特別損失合計	-	1,946
税金等調整前四半期純利益	4,980	3,827
法人税等	2,121	1,716
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,110
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△66
四半期純利益	2,856	2,176

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,980	3,827
減価償却費	1,641	1,584
のれん償却額	49	53
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△153	△71
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27	437
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	△77
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	47
受取利息及び受取配当金	△48	△69
支払利息	49	42
投資有価証券評価損益 (△は益)	45	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	1
固定資産除却損	19	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	437
本社移転費用	-	1,509
売上債権の増減額 (△は増加)	25,312	3,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,505	△3,350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,217	△6,816
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,278	△420
その他	△1,249	△1,544
小計	13,536	△977
利息及び配当金の受取額	48	69
利息の支払額	△41	△37
本社移転費用の支払額	-	△1,114
法人税等の支払額	△4,093	△3,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,450	△5,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△679	△1,767
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	△613	△381
無形固定資産の売却による収入	-	378
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	9	35
貸付けによる支出	△39	△22
貸付金の回収による収入	37	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△464
本社移転に伴う敷金の差入による支出	-	△747
資産除去債務の履行による支出	-	△357
その他	2	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,286	△3,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△126	2,288
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	-	△2,000
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△2	△1
配当金の支払額	△1,085	△1,337
少数株主への配当金の支払額	△2	-
その他	△161	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,378	△1,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,872	△10,182
現金及び現金同等物の期首残高	16,614	29,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,487	19,355

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業	通信工事事業	機器等販売 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	106,417	45,063	7,540	159,020	—	159,020
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	101,651	38,814	7,158	147,624	—	147,624
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	101,651	38,814	7,158	147,624	—	147,624
営 業 利 益	6,834	1,598	403	8,836	(4,072)	4,763

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1)事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2)各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション／サポート・サービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事事業…………… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業…………… 情報通信機器等の販売

2 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「企業ネットワーク事業」「キャリアネットワーク事業」「社会インフラ事業」を報告セグメントとしております。

企業ネットワーク事業は、主に企業向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供をしております。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスなどの提供をしております。

キャリアネットワーク事業は、主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供をしております。キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスなどの提供をしております。

社会インフラ事業は、主に官庁・自治体や公益法人(放送事業者、電力事業者など)向けのICTインフラに関するSIサービス、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供ならびに通信工事をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結損益計算書計上額 ^{注3}
受注高	53,473	32,830	58,336	9,455	—	154,096
売上高						
外部顧客への売上高	56,053	30,280	57,164	9,082	—	152,580
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	56,053	30,280	57,164	9,082	—	152,580
セグメント利益	5,309	2,697	2,202	158	△4,551	5,816

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,551百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。